

# 『万国新話』 覚え書

— 比較教育的に初めて西欧教育を日本に紹介した先人の軌跡 —

竹 内 力 雄

一 はじめに

幕末、近代へと日本を変革せんとして多くの心ある人士が己が心身を投企してきた。—その中で福沢諭吉（以後、福沢と略）と新島襄（新島と略）は、国の近代化の根源や教育の近代化等々の面で、屢々、比較されきたった存在である。—これら人士の、新時代を拓く西欧近代知の中枢に迫らんとする知的営為を教育の面に限定、特に、近代教育の比較的な探究のために訳出した<sup>(1)</sup>原本を追求、先人の軌跡に光を当てんとするのが本稿の目的である。

新島は西欧文明の、根源の精神を究めんと、命を懸けて脱国。教育の分野では、岩倉遣外使節団に加わり教育借用 (Educational borrowing) のため米欧の教育事情を視察、調査、知見を広めた。その仕事のひとつとして文部省『理事功程』（全十五卷。明治6年12月〜8年9月に出版）のドイツの部について、英国の『ニューカッスル委員会報告書』Vol. IV. に録されている「パチンソレポート」(Report on the State of Elementary Education in Germany, by the Rev. Mark Pattison, B. D. 1861. 註(12)参照)を抄訳。翻訳手稿が同志社に遺されている。

『万国新話』 覚え書 — 比較教育的に初めて西欧教育を日本に紹介した先人の軌跡 —

また、同志社大学設立のための趣意書等には、チェンバーズ (Chambers) の百科辞典の「大学」の項等々を抄訳して参考にしている事が判っている (本稿ではこれには触れない)。

福沢は『西洋事情』によって、西欧近代国家の態様を幕末、明治の初め、日本に紹介した圧倒的存在である事はいふ迄もない。教育についても、この書で触れ、各国の実情を紹介しているが教育に関する単独の書ではない (この書と『西洋学校軌範』との相関は本稿で明らかにするが両書とも教育借用のためではない)。

本稿は、借用のためでなく、新島も福沢も教育の近代知を純粹に探究せんとする潮流の中に置く事とし、その原初の一つ、『万国新話』の教育記事に焦点を当てての論考である。結果を先に記しておく。

- (1) この教育記事が日本での、比較教育的文献の権輿である、といえる事。
- (2) 然も、この記事は、英国政府挙げての世界主要国の初等教育に関する調査報告書 (先述、『ニューカッスル委員会報告書』等) をテキストにしている、という今迄指摘されなかった―筆者にとつて驚くべき―事実。
- (3) 慶応義塾社中の小幡篤次郎・甚三郎兄弟の著作等は『万国新話』に刺戟を受け、その先行記事を敷衍したもの、といつても過言でない事。等々を明らかにした。以下に述べる。

## 二 『西洋学校軌範』の事

これ迄は右の書 (以下、『軌範』と略。全二冊 明治<sup>一八七〇</sup>3年刊) の卷之上 (上巻) が当時の世界主要国の教育制度を比較して紹介した本邦初の文献とされている。英吉利・荷蘭・仏蘭西・普魯士・俄羅<sup>オーストリア</sup>期・合衆国の六ヶ国の「学校」について英語文献を適宜訳出 (撮訳) して、比較紹介したもので「学校」となっているが「教育制度」

である。訳出の依拠<sup>テキスト</sup>原本の英文は、拙論『西洋学校軌範』巻之上の原本について「『慶応義塾大学教職課程センター年報』第20号 12年3月（以下、『年報』20と略）にて提示済である。テキストは『マカロック地理事典』<sup>(2)</sup> (A Dictionary, geographical, statistical, and historical, of the various countries, places, and principal natural objects in the world, 1866, by J. R. McCulloch, England and Wales. の略、以下同様) である。

『規範』は小幡甚三郎が右のテキストを撮訳、吉田賢輔の校正を経て明治3年仲夏<sup>(五)</sup>（陰曆五月、陽曆六月頃）、東京の芝神明前の書物問屋・岡田屋嘉七の尚古堂から発兌。その「序」の年紀は「明治三年二月」とあるから、その頃には訳了、と推定される。巻之上（目録では上巻）は冒頭に「教育論」、次に、先の六ヶ国の教育制度、「学校」について撮訳。巻之下（下巻）は「コロンビア」大学校ノ規則」の訳出である。定価<sup>(5)</sup>については「金一歩<sup>(6)</sup>。二朱 西洋各国学校ノ法則ヲ記シタルモノナリ」とある（『マイクロフィルム 福澤関係文書』K14-A16-01）。『規範』についての論考としては、海後宗臣<sup>(7)</sup>「西洋学校軌範解題」（以下、「解題」と略）『明治文化全集 教育篇』（初版昭和3年 再版同42年 日本評論社）がある。以降の『規範』に関する解題等は、この「解題」を下敷にしているといつてよいものである。海後は「解題」で、「…如何なる原本より採訳したものであるか明かではない。…上巻と下巻とは全然別種のものであって、この両巻が合した体裁の原本があったものではないであらうと想像される。…」とし、また、「…その訳述は極めて簡単なものではあるが、明治に於ける海外教育状況を明かにしたものとして和蘭学制、仏国学制と共に揃へられなければならない文献である。…各国の有様を簡単ながら様に考察したものとしては、明治最初恐らくは日本に於て初めて紹介された書物と言ふ事が出来る。…」とし「教育論」については、「…従来日本に於ける教育論の最初の翻訳は箕作麟祥訳明治九年刊「教導説」なりと一般には考へられて居るが、それより六年前<sup>(8)</sup>に於て簡単ながら教育論をなして居る。…」とし、先行の二つの『…学制』

がオランダやフランスの法律の抄訳したもので、教育書とはいえないものではないが、この書の「教育論」には「プラトウ、カント、ヘルバルト等の教育の意義解釈が明かにされている…」、「既に明治三年に於て…教育史の主要な学者の教育論を聞くことが出来るのは珍とすべき所である…」と述べ、「本書は教育書として本邦に紹介された最初のもの…」としている。

### 「教育論」・「…大学校ノ規則」のテキスト

『規範』巻之上冒頭の「教育論」は、The New American Cyclopedia: A popular dictionary of general knowledge. Edited by George Ripley and Charles A. Dana. D. Appleton and Company, New York and London 1858-1863. (全十六巻。以下、『NAC』と略)からの撮訳である。即ち、『NAC』Vol. VI. の pp. 762 ~ 772、十二頁に及ぶ Education の冒頭半頁を訳出しただけのものである(詳しくは先述『年報』20参照)。

「コロンビヤ」大学校ノ規則』『規範』巻之下、について先に触れておく。この大学校はニューヨークにあった Columbia College ではなく、<sup>コロンビヤ</sup>Columbian College in the District of Columbia である。訳出された「…規則」が当時のニューヨークの Columbia College のカタログとは一致せず、Columbian College のものと一致する。このカレッジは一八二二年に創設、<sup>文政</sup>一八二二年に創設、<sup>明治</sup>一八七三年に Columbian University と名称を変え、<sup>明治</sup>一九〇四年に George Washington University となっている。

福沢の「慶応三年日記」『福澤論吉全集』第一九巻(岩波書店版 以下、『全集』一九、の如く略) p. 152 の4月26日の項に「コロンビヤスクールえ行く…」とあるが District of Columbia での日記であるから、この折に福沢はこの「…規則」を入手していた可能性が高いと推定しておく。この「…規則」が甚三郎によって訳出された、

と考えられる。

この「…規則」のタイトルは正確には判らない。唯、59～60年年度（一年）のものは A Catalogue of the Officers and Students of Columbian College, D. C. 1859-60. である。福沢が Washington D. C. を訪れた<sup>慶応3年</sup>67年のカタログは失われてしまっているようで、見る事ができるのは直近の68年度のもので、甚三郎訳出文と比べ殆ど違いはなく若干、語彙に差があるのみである。これは Annual and Historical Catalogue of the Officers and Students of Columbian College, D. C. 1868. と改められていて、慶応3年時点のタイトルは確定し得ない憾みがある。

福沢の二回目の渡米時（慶応3年）、コロビアンカレッジの授業日数は週六日制、ニューヨークのコロンビアカレッジは週五日制である（Catalogue of the Officers and Students of Columbia College for the year 1866-1867...p. 29. 新島襄はコロンビアカレッジのロー・スクールのカタログを手許に置いて、大学設立の参考資料としていた事が判っている。表紙に自筆朱書で「Keep」と記されたものが遺されている。Twenty-fourth Annual Catalogue of officers and students of the Law School of Columbia College, 1881-1882. 〓新島旧邸文庫本である）。甚三郎の訳出語彙を若干、挙げておく。Board of Trustee → 執事「チュルスター」。President → 頭取。Secretary → 書記。Treasurer → 会計司。Faculty → 大学士。Professor → 教授職。Law Faculty → 法律学士。Jurisprudence → 取證法（註、法医学か）。

「大学校費用」として修学経費が訳出されているが原文を挙げておく。慶応義塾の授業料創成の参考になったのではないかと考えられる。

## COLLEGE EXPENSES.

## CHARGES FOR STUDENTS BOARDING IN COLLEGE.

1. Admission Fee, (paid but once, on entrance,).....	\$10 00
2. Tuition for the year.....	55 00
3. Room rent, servant's attendance.....	20 00
4. Fuel, public and private.....	16 00
5. Use of furniture, provided by the College.....	12 00
6. Board for 39 weeks, at \$4.00 per week.....	156 00
7. Washing, at 75 cents per dozen, estimated at.....	15 00

## CHARGES FOR STUDENTS NOT BOARDING IN COLLEGE.

1. Admission Fee, (paid but once, on entrance,).....	\$10 00
2. Tuition for the year.....	55 00
3. Room rent, servant's attendance.....	20 00
4. Fuel, public and private.....	12 00
6. Use of furniture.....	6 00

(Columbian College Catalogue. '68 p.28)

このコロンビアアンカレッジカタログを訳出したものに、高見沢茂の訳とされる一枚刷の出版物がある事を特記しておく。裏面台紙の標題は「合衆国大学校規則表」、刷面の標題は「合衆国古龍彌亜大<sup>コロンビヤ</sup>学校表」とある。訳文は「軌範」のものを、そのまま用いているが「執事」の数を「軌範」の「廿七人」ではなく「廿三人」としている。別年度のカタログを見ていた可能性があるが筆者には特定できていない。「明治五年六月官許、東京書屋 大和屋喜兵衛発兌」である。

## 『西洋事情』の「教育」のテキストとの関係

福沢は『西洋事情』で各国々情を「史記」「政治」「海陸軍」「錢貨出納」の四項に分けて記述。「教育」は項目がなく「政治」の最後に記されている。亜米利加合衆国・荷蘭国・英国・魯西亞・仏蘭西の順に記述しているが本稿では「軌範」の順序に従って、そのテキストを「規範」、『西洋事情』の順に紹介しておく。

英吉利学校 『マカロック地理事典'66』 Vol. II. p.284 of England and Wales の d.284 *Public Education* の項を意識せずに出したものである。『西洋事情』は、'55年版『マカロック地理事典』 Vol. I. of England and Wales の pp.788-789 *Public Education* を極めて判り易い筆致で訳している。達意の文と評されるものである。'55年版と'66年版の『…地理事典』の違いは、前者は、三つの年度(1833-51)の Day school と Sunday school の生徒数と、

その人口比 (the number of scholars and their proportion to the population of different periods) の表があり、後者は、'54-'63年度 (十年度分) の初等学校数、就学児童数、視察時児童数の公的な表となっている (...a table giving an account of the primary schools in England and Wales, showing the number visited by the government inspectors, the accommodation for the children and the number of the children at inspection, in ten years 1854-63-)。

十九世紀の英国では、児童の就労や貧困が大きな社会問題で、'39年4月10日に Committee of privy Council on Education (枢密院教育委員会) が設置、40年には工場法改正によって少年労働者のパートタイム就学、'56年には Education Department 設立、'60年に児童労働禁止、'70年に The Elementary Education Act の成立となった事はよく知られている。

**荷蘭学校** 『マカロック地理事典'66』 Vol. II. p. 560 の *Public Education* を訳出。福沢は Lippincott's pronouncing gazetteer. A complete pronouncing gazetteer, or geographical dictionary of the world, edited by Joseph Thomas, M. D. and Thomas Bladwin, Philadelphia, 1860. (『リッピンコット地名辞典'60』と略) p. 288 *Education, Religion, &c.* の冒頭、十一行を訳出しているのみである (『全集』一 p. 349 参照)。一方、『軌範』の訳出は量多く詳細である。福沢は、『西洋事情』では「教育」に関する項もない不十分な事を補い、将来の塾の経営に資するため、甚三郎をして『軌範』を訳出、出版せしめた、と十分推察し得るのである。

**仏蘭西学校** 『マカロック地理事典'66』 Vol. II. p. 374 の *Public Instruction* の訳出。福沢は The statesman's year

book: a statistical, genealogical and historical account of the states and sovereigns of civilised world, for the year 1867. By Federick Martin. London and Cambridge: Macmillan and Co. (以下、『政治家年鑑<sup>(6)</sup>』と略)の France の Church and Education の項から Public Education の記述を訳出。なお、この項の後半は『マカロック地理事典<sup>(6)</sup>』の *Public Education* と全く同一文章である。これは『政治家年鑑』の編者・マーチンによって最新の統計情報等が『…地理事典』の66年版から提供され始めたからである(この年鑑は『万国新話』にも使われている。後述)。

**普魯西学校** 『マカロック地理事典<sup>(6)</sup>』 Vol. IV. p. 27 の Prussia の *Education* の訳出。福沢が『西洋事情』初編目録で予告しながら記述を果し得なかった「普魯西」の部の「教育」について甚三郎が代わりに果したという事になる。「普魯西ハ人民教育ノ法大成セル国ニテ、他国ニハ其法未曾有ナリト誇張スルモ、尚ホ之ヲ許スベシトス」は Prussia can boast of possessing a more perfectly organized and complete system of national education than has ever existed in any country. の訳である。

**俄羅期学校** 『マカロック地理事典<sup>(6)</sup>』 Vol. IV. pp. 106 ~ 108 を訳出したものである。その冒頭「俄羅期ハ其国人民教育ノ法、他の欧羅巴諸国ニ及バザル遠シ。今ヲ去ル「百年ノ比ヨリシテ、大都府ニハ学校ノ設ケアリト雖モ、其数寥寥タリ。…」の原文は *Education*. — Education in Russia is at a very low ebb. There have for more than a century been schools in all the great towns; but these are but few in number, and the rural population is too much dispersed, and tied down to routine practices, to allow it to reap much benefit from country.」の最



初のセンチメンスの at a very low ebb からは甚三郎の「他の欧羅巴諸國ニ及バザル遠シ」は訳出し難い感がある。この部分は『リッペンコット地名辞典』<sup>66</sup> p.192 Education の項の Though Russia still ranks among the more imperfectly educated countries in Europe, the government has long taken a distinguished lead in the cause of education, and promulgated a complete national system, which, though not yet carried into full effect, has made great progress. を参考にした可能性が考えられる。

福沢の方は『政治家年鑑』<sup>67</sup> Russia の Church and Education の項 p.396 の訳出である。The education of the people is still very backward in Russia, thou it has made much progress within the last half a century. から始まっている。

**合衆国学校** 『マカロック地理事典』<sup>66</sup> Vol. IV. pp.388 ~ 389 の Education の項を忠実に訳出。福沢は同『：地理事典』<sup>54</sup> Vol. II. pp.859 ~ 860 の教育の項から訳出。'54年版と'66年版の違いは、'66年版では'54年版の中程九行と、終り十行が省略されているだけで全体の内容に大差はない。

ところで、『軌範』が福沢の思考に影響を及ぼした、とする論考がある。平石直昭（東京大学社会科学研究所教授）「いわゆる『慶応義塾官有案』について」『福澤論古書簡集』第八巻「月報」8（'02年 岩波書店）である。その論点の詳細については触れる余裕はないが、「日本の文明化に必要とされる学生数を対人口比からわりだすやり方は、小幡（註、甚三郎）が『軌範』で露や蘭の生徒数の対人口比を紹介していることから一つのヒントを得たと思われる…また、三年三月の「学校之説」<sup>68</sup>も、この『軌範』の概説をうけ、「義塾社中が日本の学校制度

はどうあるべきかを検討した所産という面をもつであろう」としている。

右の、生徒数の対人口比については、福沢は『軌範』を俟たずとも『西洋事情』初編卷之三の「英国」の政治の項に記していて、福沢と社中は十分に承知していた、としてよい（『全集』一 p.372）。

福沢の用いたテキスト『政治家年鑑』67 pp.396～397の「The official report of minister of public instruction states that, in the year 1860, there were in the whole of the empire 8,937 schools with 950,002 pupils. This gives one pupil to every 77 inhabitants. Other calculations give a much lower rate of public education, stating the proportion of school attending children to inhabitants as one to 140.と同一文が甚三郎のテキスト『ペカロック地理事典』66 Vol. IV. pp.106～108に提供されているのである。なお、『軌範』では950,002 pupilsの<sup>2</sup>が四と誤植。「荷蘭」の場合、甚三郎のテキストと福沢のとは前述の如く全く異なり、「The proportion of attendance in the public schools is one in eight of the entire population. の文は福沢の用いたテキストには存在しない。なお、『軌範』の「…生徒男女合シテ三十万人」は「二十三万人」が正しい。

福沢は慶応3年の二回目の渡米時（1月～6月）その帰朝に際しては、義塾学生の用に供して不自由のない量の英書を購入、将来し（辞書、経済書、カッケンボスの窮理書、文典、米国史、万国史、英国史等）、「何れも古今未だ曾て目撃せざる所の珍書にして、…経済論の如き…其義を解すに及び、每章毎句、耳目に新ならざるものなく、絶妙の文法、新奇の議論、心魂を驚破して食を忘るゝに至れり…」と記し、自らは『西洋事情』外篇の、チャンプル氏「エコノミー」を翻訳。「社中小幡君兄弟を始めとして数名の同志、夜となく日となく、此を談じ彼を話して余念あることなし」（明治12年刊『福澤文集』『全集』四 pp.477）とある。

右から、「人として学ばざるの要務」たる洋学（「慶応義塾之記」『全集』一九p.368。啓蒙、脱封建、近代化のためのもの）の研鑽、即ち、福沢の将来本を社中で繙き研鑽してゆく中で生れたのが、往事の如き以心伝心、奥儀によつて学問を伝えるのでなく、「我義塾の学問の法は、博く洋書を読み、或は其文を講じて人に伝へ或は之を翻訳して世に示すのみ」、師弟の分を定めず共に精進する者、これを「社中」との宣言である（明治4・5年版「慶応義塾社中の約束」『福沢研究センター資料（2）』及び、「学校之説」参照）。

かくして社中から生れたのが、小幡篤次郎『西洋錢穀出納表』（明治2年初冬刊 尚古堂。テキストは『政治家年鑑'69』の各国のRevenue and Expenditure）、『軌範』であり、『西洋事情』二編である。然も、この三者には共通のテキストが使われているのである。『マカロック地理事典』と『政治家年鑑』である。

『西洋事情』初編は、その後の福沢の将来本によつて改訂・増補はなされていない。その要因の一つは、初編のテキストとした旧版と将来した新版では、内容が同一か大差なかつた事にあるといつてよい。然しながら明治3年刊の二編の「魯西亜」、「仏蘭西」のテキストは将来した新版の方を使っている。

いずれにせよ、『西洋事情』の「政治」の項に記述されていた「教育」を特化し、敷衍したのが、即ち、最新の「西洋教育事情」が『軌範』であり、『西洋事情』の「錢貨出納」を特化して、二四ヶ国に迄拡げて、財政の面から当時の世界の現状を世に示さんとしたのが、『西洋錢穀出納表』である、といえる。

以上、福沢は甚三郎たちとは、近代西欧世界を知らんとする知的営為を協働していて共通認識を有していたのであるから先述、平石氏の論ずる『軌範』が福沢の思考に影響を及ぼした、とする説は筆者には、いささか理解し難い面がある、と記しておく。

### 三 『万国新話』の教育記事

#### イ 卷之一の記事

右の『万国新話』は、森島中良（宝曆4一七五四〜文化7年一八一〇）。将軍家侍医・桂川家第三代国訓くわのりの二男で、蘭学、医学の他、戯作、狂歌にも才能發揮）の著『万国新話』（寛政元年刊一七八九 五卷本）ではなく、

三叉漁史（成島柳北りゅうほく）編・上州屋摠七（柳河春三経営しゅんざん）から出た『万国新話』<sup>①</sup>（明治元年仲冬十月印刷 翌2年発行）の事である。

『軌範』について、やや詳しく述べてきたのは『万国新話』の教育記事との対比のためである。『軌範』が本邦最初の教育制度について比較教育的文献と論考されている事も紹介した。

然しながら、『軌範』出版より二年近くも前に『軌範』と同じ六ヶ国、英国・仏蘭西・和蘭・日耳曼諸国（『軌範』では普魯西・魯西亜・米利堅合衆国の教育制度を極めて簡単ではあるが比較して紹介した記述が『万国新話』卷之一（卷一）の「○学校次第に盛なる話」である（変体仮名は直した。早稲田大学図書館蔵本による）。

学校は児童に文字を習ハシ芸術を教ゑて才智を増し心志を誘導して善に進ましめ長するに及ひて人の人たる職分を尽さしむるの根元にして之を小にすれハ一身の幸不幸之を大にすれハ国の盛衰、風俗の美悪も皆關係する程の者にて学校を設けて児童を訓育するハ実に国家の急務とも言可し是故に西洋各国にて近來小学校の設け弥々盛にして都府八固より如何なる村落僻邑と雖も学校有らざる処無し今其教育盛に成行きたる一二の證を挙ぐへし

英国にて千八百四十年の頃は文字を知らず己が名を記す能はざる者八百人に三十二三人の割合なりしが六十六年にハ大に減して二十三人の割合となり婦人も同様に四十年にハ字を知らざる者百人に殆んど四十七八人の割合なりしか六十七年にハ僅に二十三人となれり

千八百五十八年にハ「エンゲランド」及び「スコットランド」の小学校の数六千六百四十一にて教授を受くる童子百十五万五千九百六十四人なり是より年々増加して千八百六十七年にハ学校の数八千七百五十三童児の数百七十二万四千二百八人に及へり○「アイルランド」にて小学校に教授を受くる童児の数千八百六十七年に九十一万八百十九人なりと云ふ

仏蘭西にて千八百三十二年にハ小学校の稽古人 民口に合せて千人に五十人<sup>ママ</sup>の割合なりが六十三年にハ八百十六人となれり○同年の記に小学校の数八万二千百三十五其教を受くる童児四百七十三万九千九百四十六人なり此年の評議に右の外 国中に猶四万余の小学校を起すへしと云へり

全く女子のミの為に設けたる小学校の数二万六千五百九十二入学の女子百六十万九千二百十三人と和蘭ハ全国の人口大約三百万なり然るに小学校の数二千四百七十八稽古人男女合せて三十二万二千七百六十七人なり

日耳曼諸国<sup>ゼルマン</sup>ハ児童教育の法行届きたること各国之に及ぶもの無し普魯士「サクソニー」(註、ザクセン州)の如きハ政府にて小学校を設け国中の貴賤貧富男女の差別なく年五歳に滿れハ必ず学校に入るを法とす若シ外にて稽古し学校に入らざる時ハ父兄ヨリ其子細を述べ官許を得るに非されハ決して之を許さぬなり是の国の文学技芸他国に勝れたる所以なり○英国にても近來ロルドリュッセル (註 Lord Russell ; John 1st. Earl 1792-1858) と云へる人の議論にて此法を行はんと企て有る由なり

魯西亜は五十年來次第に盛なりと雖も未だ他国の如くならず七年前に国中小学校の数八千九百三十七生徒の  
数五十二万余なりと云

米利堅合衆国小学校の数八万九百九十一生徒の数三百三十五万四千七百七十八人 右に挙ぐるハ「ピユブリッ  
クスクール」(註 Public school) 公共学校の義と唱ふる者にて身分の差別なく大抵五六歳より此所に入り手跡算術

地理歴史等を学ひ一四五歳の頃に至れハ略其要領を会得して退学するを常とす其後ハ各志す所の業を習ひ職  
人となるも有り商人と為るも有り或ハ大学に遷りて更に上等の学科を修し学者と為るもあり

蘭ロンド嶼ンドにハ此外学校と称するもの猶八九種あり 次巻に詳なり○貧窮にして学費を出す能はざる者ハ有志の輩社を結び  
金を捐て取建たる学校ありて如何なる窮民と雖も小児を送るを得るなり此学校にてハ稽古人の用る書籍は勿  
論筆墨紙に至るまで至て廉価に与ふる様に仕方を設けたり(註、括弧内は筆者)

### テキスト考

合衆国以外は、『政治家年鑑』の67年版か68年版の各国のChurch and Educationの項を訳出したものである。

英国 『政治家年鑑』のGreat Britain & IrelandのChurch and Educationの項 pp.241～244の訳出である。  
Registrar-General shows that 32.7 per cent. of the male minors who married in 1841 were obliged to sign the  
register with marks. が始はじめはまる。 「イングランド」及び「スロットランド」… 4 Primary School の58～66  
の統計表の Total for Great Britainを意識したものの。また、「千八百六十七年」とあるのは千八百六十六年が正

しい。但、当時は八月末日を以て年度の終りとしていた。

Male minors (未成年男子) は訳されておらず、Registrar-General (戸籍庁長官) は判らなかつたのか訳やれていないが、全体に意の通る訳出となっている。

**仏蘭西** 『政治家年鑑』pp.70-71の訳出。Public education has made great progress in France within the last generation, according to a voluminous report issued by the Minister of Public Instruction in March 1865. ('Moniteur', March 6, 1865). The report gives a comparative statement of the numbers who attended primary schools in 1832, 1847, and 1863 respectively; from which it appears that in 1832 there were 59 pupils per 1,000 of the population, 99.8 in 1847, and 116 in 1863. (omitted 19 lines). According to official returns, there were, in October 1863, in France 82,135 establishments of primary instruction, or 16,136 more than in 1848; and the scholastic population, which at this last period was only 3,771,597, had risen in 1862 to 4,731,946, giving an augmentation of nearly a million, or a quarter of the whole. The 36,499 communes provided, in October 1863, with means of instruction comprised 41,426 public and free schools, special for youths or mixed as to the sexes, of which 37,895 numbering 2,145,420 pupils, were directed by laics, and 3,531, numbering 482,008 pupils, had 'congregationalist' masters. (以下四六行略。98年版も全く同一記述)。

右から訳出文の就学比「千人に五十人」は「五十九人」の誤記、「…猶四万余の小学校を起すへし」は全くの誤解で、起してゐた (provided) のである。

この『年鑑』は先述の如く『軌範』のテキストでもあった。

和蘭 『政治家年鑑<sup>67</sup>』の Netherlands の Church and Education pp. 359 ~ 360 の訳出。Education is well conducted, and very generally diffused. On January 15, 1587, there were 2,478 public schools, with 4,638 schoolmasters and 134 schoolmistresses. The pupils numbered 186,766 boys and 136,001 girls...<sup>68</sup> 訳出は「稽古人男女合せて…」は原文の男女別生徒数を合算したものである。この『年鑑』の67年版と68年版は、この教育記事に関しては全く同一である。

日耳曼諸国 66年の普墺戦争の結果、オーストリア中心のドイツ連邦 (Deutscher Bund) が消滅、プロイセンを盟主とする二十ヶ国から成る北ドイツ連邦 (Nord deutscher Bund = the States of North Germany) と、バイエルンが主導する六ヶ国から成る南ドイツ連邦 (Süddeutscher Bund) に分かれた(61~71)事はよく知られているが、『政治家年鑑』も67年から Germany の項のもと、二つの連邦に分けて、その各国について記している。テキストとしたのは、北ドイツ連邦の Prussia と Saxony (ザクセン) の記事である。即ち、この『年鑑<sup>67</sup>』 p. 114 の The system of public education in Prussia is held to be a more perfect one than any other on the continent of Europe. から始まる記述と同書<sup>68</sup> p. 116 の Public education has reached of the highest point in Saxony, every child, without exception, partaking of its benefits. から始まる六行の訳出である。(註記『政治家年鑑』は時に内容の改訂のない版が数年続く事があるが、右の Germany に関する記述は67年版も68年版も全く同一である。但、英国については68年版をテキストにしている)。

「○英国にても近來ロルドリュッセル…」については、Russell は英国の基礎教育の義務化と無償化を Kay-Shuttleworth を助けて尽力した人物として有名であるが、彼の如何なる言説を指しているか不明である。



魯西亜 『政治家年鑑』<sup>67</sup> p.396からの訳出。The education of people is still very backward in Russia, though it has made much progress within the last half of a century.. The official report of the minister of public instruction states that, in the year 1860, in the whole of the empire 8,937 schools with 950,002 pupils. This gives one pupil to every 77 inhabitants.

これは先述、『西洋事情』二編巻之一「魯西亜」での「教育」のテキストと全く同一である。この二編は明治3年10月刊とされているが、『軌範』のテキスト『マカロック地理事典』<sup>66</sup>の中にも右の引用した文章が入っている。福沢は早くから生徒の就学率の人口比の事は知っていた、といえるし、後述の「桂川サロン」を通して柳河春三たちとも親交があったので、十分に、この人口比の事を知っていた、としてよい（先述）。平石氏という、『軌範』が福沢にインパクト…は成立しない、としておきたい。

米利堅合衆国 『政治家年鑑』<sup>64</sup>、<sup>69</sup>年版を調べた限りでは、教育に関する記述は全くない。「小学校の数八万九千九百一十一、生徒の数三百三十五万四千七百七十八人」と記しているテキストは『リッピンコット地名辞典』ではないかと推定される。この'60年版の合衆国の教育の項のデータ p.1995では「Public school 八〇、九七八校。Pupils 三三、三五四、〇一一人」となっている事を挙げておく。甚三郎や福沢の用いたテキストは先述の如く『マカロック地理事典』である（『…地名辞典』は福沢も使ったりしていて、かなり知られていた、としてよい）。

## 口 卷之二の記事及び、テキスト考

この書の卷之二（卷二）の「○学校各種の話」は、卷之一の「学校次第に盛なる話」の最後、「蘭嶼にハ…」

を敷衍したもので、ロンドンの各種学校を挙げて大略を記している。これは『ニューカッスル委員会報告書』の内容を知らなければ記述できないもので、極めて珍しいテキストを用いている。以下に紹介して、先人の新知見を求めた研鑽の軌跡を実証的に検証する一端とする。

「○学校各種の話」には、①「幼稚学校」、②「ラッゲット」学校、③「インジュストリアル」の奨励学校、

④「インドウト」学校、⑤「夜学校」、⑥「ソンデー・スクール日曜日学校」の六校挙げられている。このうち、

①⑤⑥は『ニューカッスル委員会報告書』Vol. I.

Part I. §II. の pp. 27 ~ 28 Schools for the

Children of the Independent Poors に挙げられ

ている学校即ち、Infant Schools, Day Schools,

Evening Schools, Sunday Schools から Day

Schools 以外を最初に取り上げている。

### 1.—INFANT SCHOOLS.

Infant schools are public nurseries for the poor.

Infant schools receive children from the very earliest age at which they are able to walk alone and to speak up to the age of seven. They discharge, in fact, the functions of public nurseries towards very young children; whilst to those who are a little advanced beyond the helplessness of the first stage of infancy they impart the sort of instruction which in the wealthier classes of society is conveyed almost imperceptibly by constant intercourse with educated persons. In the family of a mechanic or day labourer, to say nothing of the ignorance of the parents, the father is usually at work from six in the morning till six at night. The mother has to perform personally all household operations. Stationery and books are too valuable to be made into toys. The house is not furnished with objects which awaken intelligence, nor has any one leisure to form the manners and temper of the child.

Importance of infant schools.

An infant school of some kind or other is thus the only means of keeping the children of such families out of the streets in towns, or out of the roads and fields in the country. These schools are, therefore, of great utility as places of security as well as of education. They protect the children from injuries, bodily and mental, which might affect their whole future happiness, and they impart knowledge which, though apparently small in amount, is of high value, and habits of docility and submission to discipline, which are of still higher. We shall show hereafter that if two children enter an elementary school at the age of 7,—one coming from a good infant school, the other uneducated,—the child from the infant school will make as much progress by the age of 10 as the other will by the age of 12; a matter of great and increasing importance when the age of withdrawal from school is growing earlier.

(『ニューカッスル委員会報告書』 Vol. I. p.28)

幼稚学校 「此学校ハ極幼少にして一二三の

数を呼び、いろはを唱へ得るもの、且ツ家に在

て教育の行届かぬ者の小兒二三歳より六七歳位

までの者を、教へ導くなり。斯の如く幼少より

仕込み置く時ハ、七八歳に及び、他の学校に入りて十歳にも及へハ、此学校に入らざる小児の十二三歳なる者と匹敵するなり」とある。これは明らかに『ニューカッスル委員会報告書』からの意識である。

そのテキストを提示しておく。

初め三行と終り七行を訳出しているのである。

Description of School.	Number of Evening Schools and of Scholars.			
	Schools, i.e., Departments.	Scholars.		
		Male.	Female.	Total.
Church of England - -	1,547*	39,928	14,229	54,157
Congregational - -	125	3,748	2,596	6,344
British Schools - -	108	2,842	1,408	4,250
Roman Catholic - -	96	3,292	5,121	8,413
Baptist - -	73	1,854	1,098	2,952
Unitarian - -	37	950	760	1,710
Wesleyan (old connexion) - -	21	687	463	1,150
Jews - -	6	123	182	305
Non-Sectarian - -	9	654	324	978
Ragged Schools - -	14	493	214	707
Total - -	2,036	54,571	26,395	80,966

\* This number of Church of England Evening Schools is estimated. The number of evening scholars in England and Wales was absolutely ascertained by the National Society; but the number of departments or schools was not ascertained; in order, however, to find it with proximate accuracy, the proportion of evening scholars to each evening school existing in the ten specimen districts has been applied to the ascertained number, 54,157.

(『ニューカッスル委員会報告書』 Vol. I. p.82)

### 夜学校

「昼の間ハ銘々職業ありて、学問するに遑なき者の為に設けたり。教方面白くして昼の働きの倦勞も打忘れて、学ぶ様に仕掛けたり。…千八百五十年の頃は…学校の数千五百五十許なりしが…近來は二千三百余に及び、入学男女合せて八万余人なり」とある。

夜学校 Evening Schools については、同報告書 Vol. I. pp. 39 ~ 51 に亘って調査報告が記されているが、『万国新話』の夜学校の記述に相応する文は見出し得ないでいる。

同報告書 pp. 78 ~ 88 の The Number of Schools and Scholars of p. 82 に上掲の表（'58 年中期）があるのを参考にした可能性もあるので提示しておく。

上の表の数値は '59 年のものである。（同『…報告書』 p. 574。以下同様に略記）。

「千八百五十年の頃は…」のテキストは未詳、「近來」は '58 年<sup>後</sup>であ

る。「二千三百余」とする夜学校の数は二、〇三六からで百と拾の誤植、生徒数「八万余人」は八〇、九六六からのものである、としてよい。

Sunday schools confined to religious instruction.

#### 4.—SUNDAY SCHOOLS.

The general character and condition of Sunday schools vary to some extent, according to the denomination with which they are connected, and the different habits of different parts of the country; but wherever they exist, their primary object is religious instruction. Incidentally, reading is taught, or the habit of reading kept up, through their instrumentality, and in a few cases instruction is also given in writing.

In many parts of the country Sunday schools form the machinery by which different religious denominations maintain or extend their numbers, and through which, either as teachers or as scholars, the more zealous members of the denomination exert their zeal.

(『ニューカッスル委員会報告書』 Vol. I. p.51)

ソンデー  
スクール  
日曜日学校

「此学校ハ多分教法の事を教るなり…多くハ寺或ハ他の学校を此日丈ケ借り用ふるなり…此学校に出る者殆と二百四十万人余に及へり之を教授する人三十万人許りなり但シ此教導先生は一定せるに非ず其人の随意にて出るなり」とある。

先述の『報告書』 Vol. I. pp. 51-55に、この学校に関する報告がある。

これにより「教法の事を教るなり」は primary object is religious instruction からの訳出、「寺或ハ他の学校を…借り…」は同報告書 p. 52 にあるウェールズ地方の日曜日学校を報告した In Wales the Sunday schools are an institution of peculiar character. The position which they occupy is intermediate between that of an ordinary school and that of a place of worship... から勘違いをして訳出した感がある。「此教導先生…」は p. 54 の Sunday schools teachers, as a body, however pious and well-intentioned, are inferior even in Scripture knowledge to the day-school teachers, and they are generally wholly unskilled in the art of training. を中途半端に訳出したもの、と思われる。この学校を出た者の数を「殆ど二

### NON-INDUSTRIAL RAGGED SCHOOLS.

The statistical facts which we have collected respecting ragged schools are as follows:—

There are in England and Wales 192 week-day ragged schools, containing 20,909 children, of whom 10,308 are males, and 10,601 females. The average number of children in each school is 108.9.

There are 14 evening ragged schools, containing 707 scholars, 493 males and 214 females.

The London Ragged School Union was founded in 1854. Its total income in 1859 was 5,142£.

The general principles on which these schools are conducted are, we believe, similar wherever they exist. Their distinctive peculiarities are as follows:—

The education is gratuitous.

The children admitted are not required to be decently clothed.

(『ニューカッスル委員会報告書』 Vol. I. p.388)

「百四十万人に及へり」は p.55 の二、三八八、三九七人からのものである。次に進む。

### 「ラッゲット」学校

「ラッケット」

ヤブレキモノ

教ふる所にて学費を固より出すに及はず多クハ教育するのミならず之を養ひ寄宿をも許すなり二十年前にハ此学校の教國中に百二十許なりしが今ハ百九十余に及ひ此に入る男女合して二万余人なり」と記し、貧窮の者も學問を為せば合衆国の前大統領「リンコロン」や当代の「ジョンソン」大統領（註 第十七代。リンカンの暗殺 65 年 4 月、よつて副大統領から昇任、69 年迄）の如くになれるのだから、この学校の意義がある、としてい  
る（「ラッゲット」= ragged）。

テキストは、先述『…報告書』 Vol. I. Part III. pp. 386 ~ 414 Education of Vagrants and Criminals の冒頭である。Part III は浮浪少年 (vagrants) や犯法少年 (criminals) の教育に関するもので、その教育施設として (I) 非救護貧民学校 (Non-Industrial Ragged Schools、即ち、職業訓練施設のないもの) (II) 救護学校 (Industrial Schools、= ラギッドスクールであるが industrial instruction を有するもの) 及び、(III) 矯正施設 (Reformatories) が報告されている。

『万国新話』の記事の続きは、まず、(I)(II)である (I)の一部を上掲する)。  
二十年前には:百二十許<sup>ぼか</sup>り…は何に依拠するか不明である。

この記事から学校数一九二校、児童数二〇、九〇九人である事が判る。

### INDUSTRIAL SCHOOLS.

Industrial schools, uncertified and certified.

Industrial schools are of two kinds, uncertified and certified. The only difference between them is that under the provisions of the Acts of Parliament, stated below, the certified industrial schools may receive and detain children convicted of vagrancy, committed to them by the magistrates, or pauper children for whose maintenance and education the guardians may contract.

The object of these schools is to reclaim children who from the circumstances of their homes or from neglect, are in eminent danger of becoming criminals, and this object is accomplished by separating them from their connexions, and giving them instruction in some honest means of getting a living. In a few cases the industrial instruction is given, though the separation of the child from its home is not enforced, but in most cases the children are boarded and lodged as well as fed.

(『ニューカッスル委員会報告書』 Vol. I. pp.396~397)

「インヂュストリアル」<sup>奨励</sup>の義学校

「…小児の其家に在りて教育行届

かす生質頑愚にて親の訓へに背きや、もすれハ不良を行ひ往々ハ国法を犯し罪に陥るの恐れある童子を教導し氣質を変化し良民と為すに在り」と目的を記し、生徒の望みに応じて「耕作、大工、鍛冶、仕立師、靴造り、料理人、「パン」焼、板摺」等の職業訓練を施し「人の人たる道を諭し成長するに随ひ愚鈍不良と雖も善に遷り且ッ活針の道も心得決して盗ミをなし人に仇する溢れ者と成るに至らざらしむるなり」此学校当今三十六あり入学の童子三千人許なり」とある。テキストの一部を上にて提示する(前記(II)救護学校)。

「此学校当今三十六あり入学の童子三千人許なり」は上掲の uncertified (非公認) の「ラッグッド」校の数で生徒数は二、八二二人である(『…同報告書』 p.398。行政当局の強制的手段で入所させ得る「認可(校)」(certified)は十八校、生徒数一、一九三人であった(同書 p.399)である事を付記しておく(以上、前掲『…報告書』 Vol.I.より)。

「インドウト」学校

「インドウト」とは寄附の儀にて此学校にハ国王を始め国内有志の者寄附し元金と為し其

利分を以て諸入費を取計ひ学費を出すに及はず此寄附にハ田地も金子もありて夥しき事なり大抵一年に八九十万「ポンド」を費すと云ふ」とある（「インドウト」＝endowed）。

右の記述の内容に相応するものは前掲『…報告書』Vol. I. にはないが、Vol. IV. (61年) pp. 267～370 Patrick Cunnin (1823-1890) の Report on Educational Charity. によれば、59～60年一年間の教育慈善金 (Educational Charity) は三二二、五四五ポンド強 (グラマースクール分、一五二、〇四七ポンド強)。救貧慈善金は一六七、九〇八ポンド。この一年間の、議会基金からの交付金は四九五、九五一ポンドである (同書 p. 279)。

これらを合算すると九七六、四〇四ポンド強になるので、「八九〇万「ポンド」」としたのは、救貧慈善金を除いた八〇八、四九六ポンドを指している、と推定しておく（『トーンントン委員会報告書』には「Endowed schools基金立学校」についての報告もあるがこの『報告書』Vol. I. p. 108・110及び同書附録 p. 151＝金額が全く合致しない）。

ところで、『万国新話』教育記事の記者は『ニューカッスル委員会報告書』（或は、その要約等）に、どこで接し得たのであろうか。英国での披閲、日本への将来は当然の事として措き、日本に居ながらにして可能なのは、江戸幕府の然るべき機関での架蔵が考えられる。これら架蔵本を引継いだ「葵文庫」（静岡県立中央図書館）には、英国議会文書のうち Selection of Parliamentary Papers, 1862, Vol. 3 が架蔵されている（但、幕府旧蔵書が全て引継がれた訳ではない）。この辺りに、日本での披閲の可能性があるのでないであろうか。

#### 四 福沢諭吉と柳河春三

福沢と春三の交流は、今泉みね『名ごりの夢』(63年 東洋文庫)の中の「維新前の洋学者たち」に、桂川家での様子が活写されている(今泉源吾『桂川家の人々』最終編 昭和44年 篠崎書林参照)。桂川家は当時「江戸蘭学者のサロン」の如くであった、との事である(富田正文『考証福澤諭吉』上 pp.315～317 92年 岩波書店)。

尾佐竹猛は、春三の伝記(『新聞雑誌の創始者 柳河春三』昭和15年 高山書房)の中で、春三が出していた『中外新報』第一二号(慶応4年4月10日)紙上に、福沢の偽版が横行しているのを憤慨、その不可なるを訴え嚴重なる取締を当局に求める記事のある事を紹介、これは、福沢の頼みによる可能性もあるとして、二人の交遊の深さを示すもの、としている(※先述「桂川サロン」)。

尾佐竹はまた、春三が出版した栗本鋤雲の『鉛筆記聞』の「序文」の文言「十数年前までは西洋の地理風俗などを記せる書ありと雖も是を看る人僅にして博覧好事の人に非るよりは書名をだに知る者少なりしに時勢の然らしむるにや今は三五人の集会にも外国の話に涉らざる事無しされば吾友福澤子圀の著せる西洋事情一たび世に出て殆紙価をして貴からしむるに至れり」の傍線部分傍線部分について、これも春三と福沢の仲を表すものとしている。

右に見た如く、福沢と春三の親しい間柄からしても、また、洋学を志す者としても福沢は『万国新話』の内容を熟知していたといえる。甚三郎の『軌範』は、一方で『西洋事情』の「教育」を特化した面もあるが、明らかに『万国新話』の教育記事に刺戟を受けての、その拡張版といえる。さらに付言するなら、『万国新話』卷之一に「○有名諸国錢貨出入国債等の表」という記事がある。これは、当時の世界一六ヶ国の、歳入・歳出・国債・同利息・輸入品の額・輸出品の額の六項目について、その数値をポンドで示したものであるが、テキストは「慶



応三年蘭嶼にて出版せる書中より抄出」とあるが、これは『政治家年鑑'67』として略、誤りが無い。この『…年鑑』は既述の如く、福沢も『西洋事情』のテキストにしていたものであり、小幡篤次郎の『西洋<sup>西</sup>各國錢穀出納表』（明治2年初冬刊<sup>十月</sup>）も'69年版をテキストにしていたのである。こう見てくると、この『…出納表』も『万国新話』の「○…国債等の表」の拡張版そのものである。但、『万国新話』の二つの記事が福沢ないし小幡兄弟による、とする証拠はない。慶応義塾社中によるものなら、自らの名で適当に標題して出版していると考えるのが自然である。（先の巻之一に「○市中取締の事」がある。これはロンドンのポリスの事で、他方、福沢が東京府の依頼で訳出し、義塾の校地の入手の資となった、という「ポリス」の訳出のテキストは『NAC』であり、福沢は、この「…取締の事」の記事に無関係に見える、といつてよい）。

右等々の事から慶応義塾社中は、少くとも『軌範』や『…出納表』に関しては、『万国新話』から刺戟を受けての出版、といえる。福沢の方は慶応2年10月刊の『西洋事情』初編のテキストには、『万国新話』巻之一の教育記事のテキスト・『政治家年鑑』、は全く利用していない（明治3年刊『軌範』のテキストは『マカロック地理事典'66』で、この事典には先述の如く『政治家年鑑』からの記事提供がある）。明治3年10月刊『西洋事情』二編になると、『政治家年鑑』も大いに利用している（『万国新話』は明治2年刊）。福沢自身も『政治家年鑑』についていえば、『万国新話』の教育記事に大きな刺戟を受けて利用した、といえなくもない。

ともあれ、本邦初の、比較教育的視点から見ての文献は、『万国新話』、といえる事は確かである。最後に、この比較の観点から教育について記した先人の言を以て締め括る事とする。

人民の智を開き文明を進むるに於てハ西洋諸國略ホ同様なり夫の秦カの始皇ケンシヨウが黔首センシュを愚コトするを以て是とする心より之を見る時ハ何とか云ハん ―『万国新話』卷之二―

註

(1) 西欧教育説の明治初期に於ける翻訳紹介の大略は『日本近代教育史事典』pp.589～590(昭和46年 平凡社)参照。私見の限りではあるが、『万国新話』の教育記事に関する最近の研究論文は未見である。新島の関わった『理事功程』は明治6年後の出版でもあり本稿の対象外とする。

(2) スコットランドの経済学者 John Ramsay McCulloch (1789-1864) の著、初版は一八四一年。

(3) 小幡甚三郎(弘化2年12月5日～明治6年1月29日)は仁三郎としていたが明治天皇の睦仁を憚って甚に替えた。福沢論吉が元治元年、中津(藩主・奥平氏、十万石。現、大分県中津市、明治9年8月福岡県より移る)へ帰省した際、中津から江戸へ伴い来たった六人の一人で、兄篤次郎(天保12～明治38年。明治期の学者・実業家で終生福沢のために尽している)と一緒にであった。福沢の計らいで明治4年12月、旧藩主・奥平昌邁マサユキに随行して米國留学。過度の勉強、不眠から心身に變調をきたし、留学一年にも満たない明治6年1月29日、フィラデルフィアの病院で永眠。享年二七。氣宇と才を併せ持つ彼を、慶応義塾の支柱とも持んでいた福沢は彼の訃報に激しく慟哭したと伝えられている(『全集』二一 pp.385～388)。

まことに惜しまれる人材であった。

彼の著訳書には『軌範』の他に、『英文熟語集』(兄・篤次郎との共纂 慶応4年3月 尚古堂)、『洋兵年鑑』(福沢及び、兄・篤次郎との共訳 明治2年初春 尚古堂)、『新砲操練』(浜野定四郎との共訳 明治3年仲夏 尚古堂)。

彼については、西澤直子「小幡甚三郎のアメリカ留学―福澤研究センター所蔵資料紹介―」『近代日本研究』14(98年 慶応義塾福澤研究センター) 長島昭「明治時代に没した慶応義塾元塾長―鳥井塾長墓参随行記―」『三田評論』第一〇二〇号(平成19年 慶応義塾)参照。兄・篤次郎を含めての論考には、河北展生「慶応義塾後期鉄砲洲時代の意義」『史学』第四九卷第二・

三号(三田史学会 79年) 同氏『慶応義塾入社帳』に見る中津出身者』『近代日本研究』4(87年) 住田孝太郎「小幡篤次郎著作目録」及び、西澤直子「小幡篤次郎略年譜」『近代日本研究』21(04年)がある。その他、丸山信編著『福澤諭吉とその門下書誌』(昭和45年 慶応通信) 丸山信「福沢屋論吉」『福澤諭吉年鑑』5(78年 福澤諭吉協会) 長尾正憲「福澤屋論吉の研究」(88年 思文閣出版) 参照。

(4) 吉田賢輔(天保9<sup>一八三八</sup>—明治26年<sup>一八九三</sup>)は由良君美<sup>きみよし</sup>「ある儒者の転身—吉田賢輔の場合—」『國文学』(昭和51年8月号 學燈社) 拙論「『MUSEUM』と『博物館』—辞書上の対応と一般化—」『博物館学年報』第三七号(06年 同志社大学博物館学課程) 唐澤富太郎『明治教育稀観書集成(二) 解説』(昭和56年 雄松堂書店) 参照。

(5) 頒価一分二朱は当時の大工の一日の手間賃二分前後と比して、その半分より高額である(『近世後期における主要物価の動態』増補訂版 p.112<sup>一八六八</sup> 89年 三井文庫編 東京大学出版会参照)。この書の相対的価値を知るよすがとして当時の慶応義塾の学費等を挙げておく。慶応4年4月、授業料制度を創成した慶応義塾の明治2年<sup>一八六九</sup>の入社初年度の納付金は、入社金 金三両、受業の費毎月 金二朱、盆と暮、金千疋(二万文)約、金一両一分である(『慶応義塾新議』『福沢諭吉選集』三 pp.20~22。明治4年入学年次の一年分の授業料は十八両である(森永卓郎監修『物価の文化史事典』p.272<sup>一八七四</sup> 08年 展望社)。

(6) 高見沢茂は『東京開化繁盛誌』(明治7年 大和屋喜兵衛)の作者として知られている。彼については、柳生悦子『史話まほろしの兵学寮』(昭和58年 六興出版)に詳しい。

(7) 四項に分けた事については『西洋見聞録』(『日本思想大系66』74年 岩波書店)の、松沢弘陽「解説」及び、同氏『近代日本の形成と西洋経験』第三章(93年 岩波書店) 参照。

『西洋事情』のテキストについては、未詳とされた部分は、仏蘭西の「史記」を除き、大略、明らかにして『福澤諭吉年鑑』39(12年)・40(13年)に筆者が提示しておいた。

(8) 同じ英文の訳出の違いの一例を挙げておく。  
福沢は「英国に於ては政府より人を教育するの法律を建ることなく、多くは宗門の社中にて学校を設け、国中人々の意に任じて其入用を出さしめ、一歳に集る所の金高甚多し。小学校の如きは大概皆此法に由て設るものにて、凡そ少年を教育するに金を費すこと多きは世界第一と云ふ可し」(『全集』一 p.372)、

甚三郎は「英吉利ニ於テハ、政府ノ権ヲ以テ人民ヲ教育スルノ法ヲ設クルヲナシ。然リト雖モ、凡ソ一「パリーシ」<sup>一ケ寺ノ支配</sup>スル地ヲ言フ

『万国新話』覚え書—比較教育的に初めて西欧教育を日本に紹介した先人の軌跡—

一一八

ニハ一ノ小学校ヲ設ケ、平人ヨリシテ莫大ノ金穀ヲ附與シ、以テ其費用ニ充テリ」と訳出。その原文は、

*Public Education*—In England no system of public instruction has been established by authority of legislation. Schools have, however, been established in most parishes, and very large sums have been left by private individuals for purpose of supplying gratuitous instruction. ベヤン

(6) Frederick Joseph Martin (1830-1883) はスイスのジュネーブ生。若くして渡英、56年より Thomas Carlyle (1795-1881) の秘書兼筆耕者。64年に Statesman's year book を創刊、82年迄監修(後任は J. Scott Kelke)。現在も刊行されている。79年には、時の英首相・Benjamin Disraeli が、この『政治家年鑑』の有用性に感じ入って年百ポンドの補助金を出したりしている(Oxford Dictionary of National Biography: よろ)。この『…年鑑』のタイトルは68年版から genealogical を mercantile とし、現在は statistical and historical account of the civilized world. となっている。

(10) 『全集』一九参照。「世に為政の人物なきにあらず、唯良政の下に立つべき良民乏しきのみ。…国の貧弱は必ずしも政体の致す所にあらず。其罪、多くは国民の不徳にあり」で始まり、官学と私学の得失を挙げて比較。政治と学問は、みだりに干渉する事なく、両者相俟って一国独立の大義に尽すのが善い、とする。さらに、「洋学の順序」では義塾で授くべき洋学の科目名を挙げている。

(11) 柳北(一八二七-一八八四)。将軍の侍講。明治政権には仕えず鋭く世情を諷刺、批評。朝野新聞社長。

春三(一八三二-一八七〇)。蘭学者。幕府の開成所教授。明治2年、大学校出仕するも明治政権を批判して罷免。慶応3年には本邦初の雑誌『西洋雜誌』を出し、明治元年、『中外新聞』を発行。この分野の先駆者といわれている。

『万国新話』は冒頭の、柳北の識語にある如く、一人の筆に成るものでなく、当時の知識人の洋行時の見聞録、原書を読んで心に残った事等々を訳出したものを編集したものと見える。

『明治文化全集』外国文化篇に、この書が採録されている(全三巻)。その、尾佐竹猛「万国新話解題」では「数人の合筆に成るものであるから、『西洋事情』の如くはた『西洋聞見録』(村田文雄≡本姓・野村≡著。村田は『困々珍聞』の発行者としても有名。先述『明治文化全集』参照)の如く…系統的ではないが「叙述の正確なる行文の流暢なること右の二書に譲らず…右二書と鼎立して、明治文化の基礎を築いた良書である」としている(『西洋聞見録』前編巻之中「諸学校」は英国の記述で、各国学校を比較紹介しているものではない)。

(12) Report of the commissioners appointed to inquire into the state of popular education in England. Vol. I. London: H. M. S. O., 1861. である。英国では十九世紀五十年代から、七十年の初等教育の義務化と無償化の方向を定めた。The Elementary Education Act が成立する迄の間、周知の事ながら、教育制度の改善と構築のため三つの委員会が設けられ、教育の実態調査研究が進められてくる。

最初がニューカッスル委員会といわれ、委員会の長が英国屈指の大土地所有者、Fifth Duke of Newcastle (1811-64) で、その名をとっている。58年6月30日発足、初等教育(Popular Education)について、英国のみならず他の国々についても調査している。そのうち、仏、蘭、スイスのフレンチ・カントンはMatthew Arnold 担当、独はMark Pattison で、先述の如く、その一部を新島襄が文部省『理事功程』(校正は永井荷風の外祖父・鶴津毅堂。新島の弟・双六師事)の稿として翻訳しているのである。委員会報告書は全六巻、61年3月18日に上、下両院へ提出。

次がクラレンドン委員会(61年7月18日〜64年2月16日。同日、報告書全四巻提出)。委員会の長がFourth Earl of Clarendon (1800-1870) ゆえのこの名称である。この委員会は、イートン校など九校の、いわゆる大バブリックスクールを調査するものとPublic Schools Commission とも称される。報告書名はReport of Her Majesty's commissioners appointed to inquire into the revenues and management of certain colleges and schools, and the studies pursued and instruction given therein, with an appendix and evidence. London: H. M. S. O., 1864. である。

最後はトントン委員会(64年12月28日〜67年12月2日。報告書全二巻)。委員会の長がLord (Baron) Taiton (1798-1869) で前二つの委員会が調査しなかった全ての学校を調査している。基金立学校(Endowed Schools)を調査しているのがEndowed Schools Commission と称されてもいる。報告書第一巻のタイトルはSchools Inquiry Commission. Vol. I. Report of the Commissioners. London: H. M. S. O., 1868. である。

(13) 勤雲の、『葩菴十種』(九潜館藏板 明治2年)の「鉛筆記聞」とは異版(柳園聚珍版 明治元年。『明治文化全集』外国文化篇解題参照)。

別に補記すると、春三が桂川家に入りにしていたのは桂川家第七代国興(甫周)の時代で、先に『万国新話』を著した森島中良(桂川家第四代国瑞(甫周)の弟)の時代から半世紀は後であるが、春三は、中良のこの書を知らぬ筈がなく、中良の才や行状に惹かれ、己れを重ね合わせて、自ら編纂した書を同名にしたのではないか。

『万国新話』覚え書―比較教育的に初めて西欧教育を日本に紹介した先人の軌跡―

